

## Our Activity 活動報告



同じ方に繰り返し調査を行うパネル調査は、調査対象者である皆さまのご協力なしには成り立ちません。私たち研究者は、いただいたデータで研究を遂行し社会に還元することはもちろんのこと、調査にご協力くださる皆さまの負担を少しでも軽減し、1人でも多くの方に調査にご協力いただけるよう、常に調査のあり方を検討することも使命としています。

そこで、今年10月にRandy Olsen米オハイオ大学教授を招聘し、アメリカにおけるパネル調査の実施状況についてお話を伺いました。アメリカでは早くも1960年代から一般世帯を対象にしたパネル調査が実施されています。多くの方に調査にご協力いただくため、これまで、調査設計にかんしてさまざまな工夫が施されており、大変勉強になるものでした。なかでも、専門的で味気ない印象になりがちな学術調査を、印刷物など多様なコミュニケーションツールを駆使して、少しでも対象者の皆さんに興味を持ていただけるよう工夫を凝らしている点は、ともて参考になりました。

私どもができるところから工夫を施そうと、今年はまずニュースレターを一新いたしました。調査を実施している私どもについてもご理解いただけるよう、写真も多く掲載いたしました。今後は、皆さまの回答負担を軽減するために、コンピューターシステムの導入なども検討していくべきだと考えております。対象者の皆さんと私どもの双方向に関係を大切に、今後も調査を継続させていただければと存じます。

**【2018年に行った主な活動】**

- 2018年1月12日 Mini-Conference on Equality among Children and Families: Evidence from China, Korea, Japan, and the World (ミニコンファレンス、三田キャンパス)
- 2018年2月28日 The causes and driving forces of increasing inequalities in OECD countries (Michael Forster氏 OECD上級政策分析官) (セミナー、三田キャンパス)
- 2018年4月25日 WIC Participation and Relative Quality of Household Food Purchases (Rodolfo M. Nayga米アラスカ大学教授) (セミナー、三田キャンパス)
- 2018年9月22日 国際学際交流シンポジウム「フィンランドに学ぶ働き方改革～持続可能な働き方と健康・幸福～」(シンポジウム、三田キャンパス)

他にも多数のイベントを行っております。(<https://www.pdrc.keio.ac.jp/events/>)

## 編集後記

慶應義塾大学三田キャンパスがある田町駅（東京都港区）付近は、商業地のため飲食店が多く、ランチタイムは沢山の会社員の方々で賑わっています。美味しいお店もたくさんあります。が、ずばら私は、学内の食堂で一日を済ませることが多いです。そんな私の気に入りは、学生向け食堂のひとつである「生協食堂」の「辛味噌ラーメン」。とうがらし色の真っ赤なスープは見た目ほど辛くなく、添えられた温泉卵とゆでたほうれん草との相性がばっちりです。健康を考え、バリエーション豊かに食べなくてはと思いつつ、毎日食べてしまいたくなる美味しいです！

「生協食堂」は、学生のお財布にやさしい価格なので、つい、サイドメニューにも手が出てしまします。何を取るかといえば…これまた辛い系、冷奴の上にピリ辛ソースのかかつた旨辛豆腐“です。

寒い中、熱々のお豆腐もいいです。が、あたたかな麺と冷たいお豆腐の相性も意外におつなものですよ。

バランスを」と思いつつ、今日も誘惑に負けてしまったのでありました。

担当の私、「塩分をひかえ、なるべく健康的に」「量は控え目、栄養のバランスを」と思いつつ、今日も誘惑

# 日本家計パネル調査ニュース

2018年12月 Vol.15



## Interview インタビュー 日本の縮図が見えてくる 日本家計パネル調査をもっと知りたい！

慶應義塾大学が実施している日本家計パネル調査も、開始より14年が経過しました。この機会に、パネル調査を行う意義や、社会にどんな形で役立っているのか、などを紹介したいと思います。お話をうかがったのは、本年4月よりパネルデータ設計・解析センターのセンター長に就任された山本勲先生です。

### 社会のさまざまな事象を解明する有意義な調査

—日本家計パネル調査について教えてください。  
2004年から始まった調査で、毎年、同じ調査対象者の皆さんに調査票をお渡しし、回答いただいています。調査対象者は全国の成人男女とその配偶者で、就業や所得、健康、教育、資産など、幅広い質問にお答えいただいています。こうした長期間の追跡調査をパネル調査といいます。パネル調査から得られる“パネルデータ”を分析すると、これまでわかりにくかった社会のさまざまな事象が見えてきます。実は、90年代ごろから、世界的にも、経済学界を中心に、パネルデータを使うことは主流となってきたんです。

—パネルデータの活用方法については、教えてもらえるのですか。

アンケート調査の分析結果は、ホームページやニュースレターなどでご紹介しています。また、2004年からほぼ毎年、書籍を刊行しており、特に、東日本大震災が家計に与えた影響についてまとめた2012年刊行の『日本の家計行動のダイナミズムⅧ』は、震災の前後で人々の行動がどう変わった



慶應義塾大学商学部教授  
パネルデータ設計・解析センター長  
山本 勲(労働経済学専攻)

かを詳細に追跡調査し、高い評価を受けました。ほかにも、論文を発表し、学術誌に掲載するなど、多岐にわたって活用させていただいている。データを活用した分析結果は国の政策にも影響を及ぼしていて、たとえば働き方改革関連法案、女性活躍推進法案などを議論する場に活用されています。

—これまでのパネル調査で、具体的にどんなことがわかつてきたのでしょうか。

いろいろなことがわかってきてますが、たとえば、最近でいうと格差の問題ですね。ここ数年、貧富の格差が広がっているといわれていますが、格差が発生するにはメカニズムがあり、親が裕福か裕福でないかによって、子どもの教育の受けやすさに影響が出て、格差が広がることがわかりました。つまり、本人だけの問題ではなく、格差が世代を越えて広がっていくことが解明できました。あるいは、非正規雇用についても、いったん非正規雇用で働くと、なかなか正規で雇用されにくくなることは、同じ人を追跡することによって、よくわかつきました。

### 研究者が真剣に議論し精査した調査票を策定

—調査票は、毎年同じものが届くのですか。

もちろん、パネル調査なので、毎年、同じことを聞いていくのが基本ですが、ある程度データがとれた項目については、別の質問を入れていきます。どんな項目を入れるかは研究者が集まり議論します。関係する5つの研究グループがそれぞれ、自分たちの研究に即した項目を入れたい、でも質問が増えすぎると回答者の負担を増やしてしまう、ということでお、新しい項目を入れるときは、かなりの激論が繰り広げられます(笑)。

—なるほど。調査票を作るのも簡単ではないのですね。

皆さん、かなり膨大だと感じておられると思いますが、実はあれでも、かなり取捨選択しているんです。多くの質問に答えていただくわけですし、公的な資金を使っているので、質問を精査することは大事な作業です。しかし、ときには、なんの目的の質問なのか、戸惑うものもあると思います。たとえば「初めて行く場所に外出するとき、降水確率が何%以上ならば傘を持って出かけますか」という質問があります。正直、「なんのための質問だろ」と思いますよね(笑)。これは、実はリスクに対する行動をとらえる質問で、ここから金融資産に対する意識などを把握

握ることもできるんです。質問には無駄なものはひとつもなく、全て、研究に役立てていますので、ご理解いただき、答えていただけるとうれしいです。

—皆さんからの声は、研究者には届くのですか。

はい。調査会社を通じて、しっかり届いております。どちらかというと、「なんでこんな項目に答えるの?」「質問が細かすぎる」など、お叱りの声が多いですが、そういう声が届いたら、どういうやり方がいいのか、説明をもっと詳しくしようと、次の調査に活かす努力をしていますので、大変貴重な声だと思います。研究者は、つい、あれもこれも、質問事項を入れてしまいがちですが、回答される方にとっては、膨大な量ですし、本当に大変ですよね。難しい、わからない、などということから調査に参加いただけなくなってしまう元も子もいませんから、回答者負担が小さく、また、わかりやすい調査にするため、皆さんから率直なご意見をいただくことは有り難いことです。

### 次世代に向けての調査は珍しく、世界的にも注目のま

—来年予定されている次世代向けの新しい調査について教えてください。

皆さまの中学生の子どもさんに対しては、「日本子どもパネル調査」が2010年から始まっています。簡単な学力テストや生活に対する質問に答えてもらい、保護者の方には教育方針について回答していただき、子どもの教育と家計の状態を調査しています。これを拡充し、今度の調査では、調査対象者の皆さまの成人のお子さんに答えてもらう調査を行います。皆さまの次の世代ということで、「次世代調査」と呼んでいます。たとえば50歳の御夫婦の20歳のお子さんに対して、同じような質問に答えてもらうことで、次世代の成長などに関する詳細な比較材料を得たいと思っています。

—次世代調査は、なぜ必要なですか。

少子高齢化により格差も広がっており、世代を超えた関係性は大きな研究テーマになっています。介護、教育、育児などをきちんととらえ、足りないところは政府に訴えていきたい。そのためにも、世代間の移転、広くは三世代のつながりを明らかにしていくことは重要です。対象者のお子さまへの調査は国際的に珍しい取り組みなので、大変注目度も高い調査になります。ぜひ、皆さんには、重ねて、よろしくお願いしたいと思います。

## 集計結果

今年ご協力いただいた調査では、新たに食生活についてご質問させていただきました。飽食の時代とも言われている今日。コンビニに行けば、手軽に空腹を満す食べ物が手に入る現代において、飢餓や栄養失調によって命を落とすことは、日本ではほとんどみられなくなっています。

しかしながら、手軽な食べ物があふれる状況下においても、栄養バランスのよい食生活をとることはそう簡単なことではありません。仕事や育児・介護が忙しく食事の支度に十分な時間を割けない、調理の手間隙を考えると、ついで外食に頼ってしまう、1人暮らしで料理するのは高くななど、理由は様々です。

そこで、今回のニュースレターでは、皆さんにご協力いただいた調査から、食生活について集計し、その現状や傾向についてお届けいたします。結婚している場合とそうでない場合で食生活に違いがあるか、夫婦共に仕事をしている場合、自炊に十分な時間を割くことはできないか、どんな人が栄養バランスのよい食事を取っているか、こういった点について集計した結果をお伝えいたします。

## 忙しいと、調理に割ける時間は減る

図1は、男女別・婚姻別・就業状態別に、最低1日1回は調理している人の割合を示しています。この図から、女性は男性に比べて調理をする人が多く、男女ともに、仕事の時間が長くなるほど、調理をする割合が低下することが分かります。また、女性は結婚すると調理する人が増える一方で、男性は結婚すると調理する人が減ることも見受けられます。男女の性別役割分担が著しく、男の人は台所に立たないという習慣が根付いていること、また、仕事で忙しい場合、調理に割ける時間が減ることを如実に表しています。

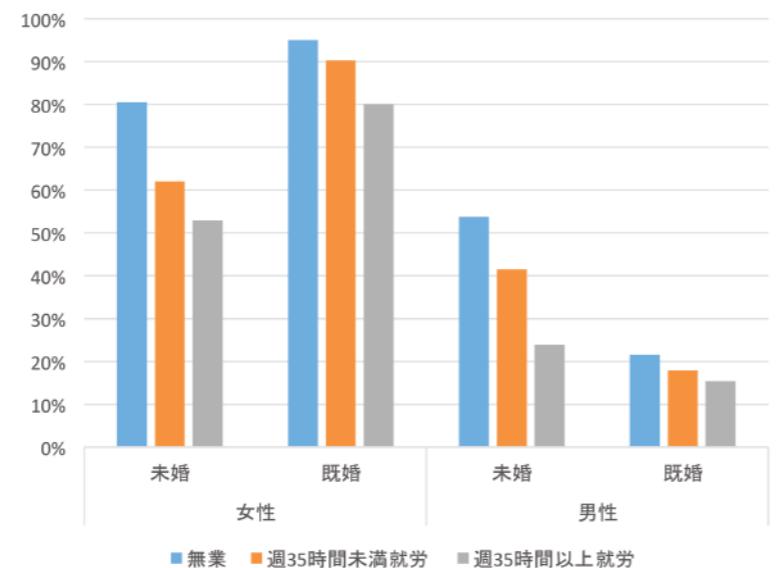


図1：最低1日1回は調理している人の割合（男女別・婚姻別・就業状態別）



## 朝ごはんをしっかり食べているか？

次に、毎日朝ごはんを食べている割合について集計した結果を示します。朝ごはんには、頭の働きを活発にし、集中力や記憶力を高め、代謝を高める役割があると言われています。

ここでは、毎日朝ごはんを食べている割合について、性別・婚姻状態別・共働きか片働きかで集計しています。結婚していない場合、男女ともに顕著に毎日朝ごはんを食べている割合が低く、特に男性の単身者で低いことが分かります。また、男女ともに、夫婦共働きの場合、片働きの場合と比べて朝ごはんを毎日食べている割合が5~10%程度低いことが分かります。夫婦ともに仕事をしていることで、朝に十分な時間が取れないことが原因と推測できます。

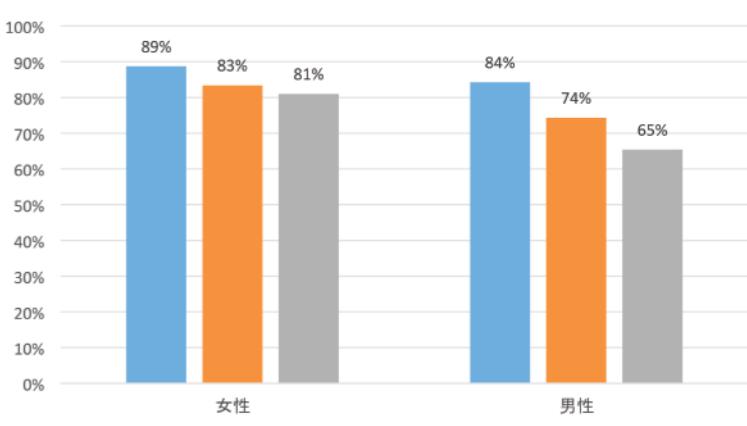


図2：毎日朝ごはんを食べている割合

## 栄養バランスのよい食生活と運動習慣

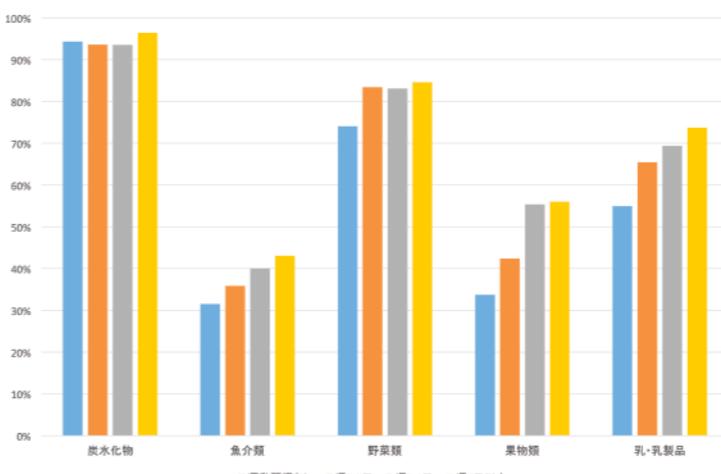


図3：栄養の摂取状況と運動習慣

### コラム Column

## 日本人女性のBMI

身長と体重から計算されるBMIは、健康を肥満という角度から測る重要な指標の一つです。世界の多くの国では肥満は増加傾向にあり、現在の公衆衛生上の重要課題の一つです。それではなぜ肥満は増加傾向にあるのでしょうか。アメリカの研究は、食品の価格が長期的には低下傾向にあること、中でもカロリーが高い食品は低い食品に比べて低下幅が大きいことを示しています(Philipson & Posner, 2008)。つまり、1カロリーを摂取するために支払う値段(カロリー単価)は、昔に比べて今は低いということになります。カロリー単価が低下すると、同じ金額でより多くのカロリーを摂取することができますから、カロリー摂取量は増加し、これがBMIを高める一つの要因であるというわけです。

このような肥満の増加という世界の趨勢とは異なり、日本人女性のBMIは戦後一貫して低下し続けています(Maruyama & Nakamura, 2015)。この動きには、カロリー摂取量の減少が伴っています

いることが分かっているのですが(Maruyama & Nakamura, 2018)、しかしながらカロリー摂取量が年々減少しているのかについては、まだ詳しいことが分かっていません。高度経済成長期を経て日本が経済的に豊かになっていった時代には、カロリー摂取量が増加していくてもおかしくありません。仮に、アメリカと同じ理由が当てはまるのであれば、日本ではカロリー単価が増加しているのでしょうか。それとも他に何か原因があるのでしょうか。

このような未知の科学的な問い合わせに対し、慶應パネル調査のような、人々の行動や健康に関する調査は、重要な手掛かりを与えてくれます。



慶應義塾大学経済学部准教授  
井深陽子(医療経済学専攻)

### (References)

- Philipson, T & Posner, R (2008) Is the obesity epidemic a public health problem? A decade of research on the economics of obesity. NBER Working Paper, 14010.
- Maruyama, S & Nakamura, S (2015) The decline in BMI among Japanese Women after World War II. Economics & Human Biology 18: 125-138.
- Maruyama, S & Nakamura, S (2018) Why are women slimmer than men in developed countries? Economics & Human Biology 30: 1-13.